Title	オットー・ブツツ著『人間と政治：政治學序説』
Sub Title	Otto Butz : Of man and politics : an introduction to political science
Author	奈良, 和重(Nara, Kazushige)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1961
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.34, No.2 (1961. 2) ,p.100- 104
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19610215-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

が、かえつて問題の焦點を紛らわしいものにしてしまつたかもしれない。この點、多くの引用できなかつた演説や論文に對すると同様、残念に思う。

しかし、總體的に本書にはカストロの革命に賭けた全生命が躍動しており、自由のために闘う偉大な關將の眞面目が躍如としてうかがい知ることが出来る。單なる二次的解説書と違つて、本書への評價が漸時昂まるであらうことは間違いない。

だが、後進國にとつて共通の問題點である政治的經濟的從屬性が、こうした社會革命によつてただちに解決されるものかどうかは、本書への評價とは別問題である。カストロにしても、暴に報いるに暴をもつてし、一國を全體主義化し、國際慣例を無視したことなど、多くの點で批判の對象となつてゐる。「歴史は私に無實を證明するであらう」となみなみならぬ自信のほどを示したカストロではあるが、はたしてかれが永久に「キューバの救済主」になりうるかどうか、そのためには、せめて「歴史が私を審判する」といつた謙虛さが欲しいものである。

(一九六〇・一一・二〇 賀川俊彦)

Otto Butz:

Of Man and Politics: An Introduction
to Political Science

New York, Rinehart & Company, INC. 1960.

viii 296 pp.

オットー・ブッツ著

『人間と政治——政治學序説』

本書は、第一部「自由主義の理念、理想、目的の發展」として、西歐政治思想の敘述にあてられている。第二部「現代政治と政府機構」は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ソヴェトおよび後進國の政治の敘述である。結び「國際關係としての政治」では、アメリカ外交と世界政治の問題がとりあげられている。

第一部は、ギリシア・ローマの理性とユダヤ・キリスト教的信仰を基軸とする西歐政治思想史を、人間の自由の發展史として捉えてゐる。いま、近世以後の思想史を要約的に示すと、つぎのようである。ローマ教會の現世的優位は、教皇の精神的・組織的コントロールのもとに、中世的普遍主義の統一機構を構築した。しかし、この教會の權威は教會分裂の危機を通じて、封建體制の没落ととも失

撃する。ヨーロッパの近代世界は、宗教改革を旋回軸とし、個人の良心と自由、および國民國家の形成として展開してゆく。

ルーターリズムは、キリスト者の個人主義を内面的に深化させつつ、世俗の世界においては、受動的服従を説いた。カルヴィニズムは、神の豫定と救済に對する個人の精神的緊張を禁欲的勞働倫理として説き、ブルジョワジーにプロテスタンティズムの生活倫理を教え、資本主義の初期的形成に大きな役割を演じた。

國民國家の世俗的權威は、中世的權威の正統性の傳統を脱して、まず政治權力の問題として扱えられた（マキアヴェリ）。つづいて、それは主權概念として理論化されていった（ボーマン）。また、絶對的主權國家間の相互規制という問題は、國際法の觀念を形成せしめたのである（グロウクス）。

絶對主義から市民革命を経て、近代市民國家へと移行する過程で、國民國家の主權は、君主から人民へとその主體を下降させてゆく。このことは、ホッブスとロックの思惟に對照的にあらわれている。こうして、政治的自由主義は、産業革命によつてもたらされた經濟的自由主義と相まつて、自由主義的民主主義の哲學を完成させるのである。それは、政府機能の極少化と經濟的レッセ・フェールを中心原理としたものである。ベンサムの功利主義とアダム・スミスの經濟學は、理性的・道德的な個人の自由を前提としたブルジョ

ワジーの古典的民主主義理論である。

ヨーロッパの十八・九世紀の自由主義的民主主義は、民主化と産業化の進行にともなつて、あらたな問題に直面する。都市産業勞働者の大量進出とその政治的平等⇨選挙權への要求、社會的・經濟的平等に對する主張、自由主義經濟の弊害の修正、民主主義における大衆的教育、産業化の昂進にともなう經濟的相互依存と國家間の對立の深刻化、産業社會における組織の壓力と個人の道德的良心との葛藤、こういった問題が、民主主義⇨産業社會に提起されてきた。

マルクス主義のプロレタリア革命、およびファシズムのニヒリズム革命への政治的指向は、それらに對するドラスティックな挑戦である。しかしながら、自由主義的民主主義は、この現代的問題狀況に對應して積極的な機能轉換をおこない、民主主義的福祉國家を指向している。その政治的課題は、人間の物質的福祉の極大化という目的を社會的、經濟的にどう組織化するかということである。

第二部においては、西歐政治思想がどのように具體的に政治機構によつて實現されているかが考察される。たとえば、ロックの概念（自然状態⇨社會契約⇨政府）をフロンティア社會という自然的事實に導入したアメリカ民主主義をみてみよう。建國者たちの政治思想は憲法の制定に具體化され、權力分立の政府機構が組織化された。しかしながら、建國者たちがポピュリスト的・平等主義的權力

の議會への集中を恐れて、それに對抗する大統領の拒否權を制度的に案出したことは、誤まりであつた。というのも、アメリカのプロテスタント社會という環境は、經濟的平等主義と私有財産とを對立化させるにいたらず、かえつて經濟的個人主義を貫徹せしめたからである。一九三〇年代の經濟不況は、この傳統に終止符をうつかにみえたが、私有財産の尊敬と經濟的平等主義は、ニュー・ディールの社會・經濟立法の規制を受けつつ、平和的に共存しつづけている。

アメリカのあたらしい社會・經濟的發展は、政治構造の形態變化を必然的ならしめた。そのいちじるしい事實は、連邦政府の權力擴大と大統領職の政治的重要性の増大である。これらは、アメリカの條件に對應して、民主主義的理想が當然拂うべき組織的犠牲なのである。アメリカの市民的自由も、狀況の變化と無縁ではなく、アメリカ憲法史上の重要な争點を形成している。とくに最近の冷戦下の特殊の條件は、體制に對する同調性と忠誠を要請し、傳統的自由權を制限する立法措置を不可避にしている。最後に、アメリカ民主主義の問題點についてみれば、議會の不機能、ナショナル・リーダーシップの缺如ということが指摘されるが、その基本問題は、政黨組織の再編をおこなうことにある。

同じようにして、各國の政治について敘述がすめられているが、ここには項目をあげるにとどめる。イギリスについては、政治

的コンセンサス、主權的議會、政治制度と政治過程、イギリス民主主義の特性、イギリスの將來という問題。フランスについては、政治的・社會的傳統、傳統的政黨、第四共和國とその政府機構、第五共和國とド・ゴール、第五共和國の將來という問題。ドイツについては、國家の代價、ワイマール共和國、第三帝國、西ドイツ連邦共和國、ドイツの自由主義的民主主義の展望という問題。ソヴェトについては、ロシアの政治的傳統、革命・マルクス主義・レーニン主義、スターリンと強制的産業化、規制と政府機構、革命の將來という問題が、それぞれ論じられている。つぎに、後進國の政治について、要點だけ記しておく。

“underdeveloped” という言葉が “developed” という言葉と對照的に使用される場合、その差異は、民主化と産業化の進歩の差異である。西歐世界における民主主義⇨産業社會の目標は、すでにみたように、世俗的福祉の極大化ということであるが、非西歐世界においても、それと基本的一致がみられる。後進國における世俗的福祉へのコミットメントは、第一に、西歐的價值理念としての政治的自由と平等であり、それが植民地支配に對して、政治的獨立、民族的統一として反作用する。その第二は、經濟的自由と平等であり、植民地的搾取からの解放と經濟的自律性への欲求としてあらわれる。その第三は、文化的自由と平等であり、民族固有の言

語、シンボル、歴史、生活様式の主張である。

後進國における經濟問題は、急速な産業化である。西歐におけるそれは自生的に成長していつたが、後進國においては、みずからその前提條件を創造することに多大の困難を見いだす。資本蓄積、經濟構造の變革、産業指導者と勞働力の確保、勞働意欲、教育水準のひきあげ、技術的・管理的技能の育成、傳統的信念の破棄など。他方また、産業化にともなう人口の自然的増加は、一層深刻な問題となる。文化問題は、後進國の産業化のプロセスにおいては、西歐に文化的に抵抗しながら、社會を經濟的、社會的に西歐化するということにおいて、まさにプロブレマティックなものである。西歐化、近代化は、文化的固有性^{II}と着性を破壊せざるをえない。政治問題については、民主化ということよりも、ナショナル・コンセンサスを確立すること、そしてそれをナショナルな政黨がモービライズしてゆくことが、必須の課題となる。實際、獨立後の後進國はどこでも、その文化的多様性を反映した異質的集團と政黨の噴出が、分裂的傾向を促進している。西歐諸國は後進國に對して受身的立場に立たされているが、共產主義のアピールを無視できない。しかし、後進國にとつては、共產主義そのものが問題なのではなく、經濟的・文化的・政治的問題の急速かつ有効な解決をもたらす經濟的・政治的組織を選択することが問題である。

以上のように、著者は、社會の生活の目的^{II}價值理念を、どのよう^{II}に組織化し現實化してゆくかという視角から、政治の歴史と現實を把握している。本書は、政治學を學ぶものにとつて必要な知識を要領よくまとめてくれてるばかりでなく、政治に對する方法視角に適切な示唆をあたえている。最後に、本書の序論的部分をまとめてみよう。

人間は、合理性と道德性とをそなえた可能的存在として、社會^{II}に關連のなかに生活する。人間の自由を社會が嚮導し、組織化するには、五つの條件が必要である。すなわち、第一に、人間は、有機體として、そのおかれた物理的環境に適應し、かつその物質的必要性を維持しなければならない。第二に、社會の構成員として生活する以上、人間には相互的理解が成立し、傳達可能でなければならぬ。人間はある共通の價值、もしくは信念體系を分有し、基本的なコンセンサスに對する同意がある。第三に、社會は教育のプロセスを維持する必要がある。社會におけるあたらしい世代のレクルートメントのために、構成員にはそれぞれ役割遂行が教えられる。第四に、社會には、コントロールの機能がある。社會の既存の行動パターンに對する逸脱的行爲は、社會の調和的機能化を内外から破壊する。かかる危険に對しては、社會になんらかの保護裝置を必至たらしめる。

これらの條件を十分に作用させ、社會の機能を全體的にマネージする第五の條件が、もつとも廣い意味での政治ということである。

この政治の課題を遂行するフォーマルな制度として、政府、あるいは政治構造が構成される。國家とは、その構成員が全體的な存在をマネージする意識の必要性を感受するにいたつた社會をさす言葉である。社會の機能的條件を基礎とし、それらを統合する政治の機能は、多少とも物理的強制力を使用することによつて、社會の統合と適應をはかる正統的權威を所有していることに、その特徴がある。

政治のスコープが、このように社會關係の全體領域にまで擴大しているとするれば、政治の研究主題も、社會の機能全體にかかわりをもつ。政治が含む側面は、四つの相關的側面によつて分析できる。

第一は、社會の機能が秩序づけられるべき目的である。第二は、その目的遂行のために、社會がもちいる手段である。第三は、その政治的目的と手段とが作用させられる環境である。第四は、その政治的目的と手段との選擇を條件づける歴史的傳統である。

目的としての政治とは、社會における個人、および社會全體の政治行動を統合的に方向づける理想、イデオロギーである。この政治的目的を實踐する政治的手段として、政府機構がつくられる。政府機構は、歴史的生成の歸結であつて、憲法、あるいは慣習法として定式化されている。政治的目的と手段が選擇されて、社會の政治生

活が發展せしめられてゆくには、それを條件づける状況要因が考慮されねばならない。すなわち、社會の地理的位置、國際情勢、自然的資源、人口量、テクノロジーの水準、心理的狀態、社會の階層構造や權力關係といったものが、環境を形成する。さらに、以上の諸側面は、社會の歴史的傳統によつて條件づけられている。

社會の政治的現實は、このような社會學的變數の複合であり、歴史的パースペクティヴのうちにあつて現在のなものである。

(奈良和重)